

- 市第 203 号議案 平成 26 年度横浜市一般会計補正予算(第 5 号)(関係部分)
 市第 212 号議案 平成 26 年度横浜市公共事業用地費会計補正予算(第 1 号)
 市第 213 号議案 平成 26 年度横浜市市債金会計補正予算(第 1 号)

平成 26 年度 2 月補正予算案の概要

26 年度 2 月補正では、国の経済対策補正による国費を活用しながら、市民生活に密着した、橋りょうの耐震補強や道路・学校の修繕、公共建築物の老朽化対策などを進めます。あわせて、事業の執行見込み等にあわせた整理補正等を行います。

【歳入歳出予算補正】

一般会計	92 事業	5,170 百万円
特別会計	7 会計	9,262 百万円
企業会計	1 会計	▲560 百万円
全会計総計		13,872 百万円

【債務負担行為補正】

予算外義務負担の変更 1 件(一般会計)

【繰越明許費補正】

一般会計 51 件
 特別会計 7 件

※各項目で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。
 ※事業数については各項目で重複する事業があるため一致しません。

※網掛け部分が当局所管

1 一般会計の歳入補正

ア 市税	1,046 百万円【当局所管】
※2 ページ 資料 1 参照	予算議案 2 ページ 予算説明書 53・54 ページ
イ 県税交付金	521 百万円【当局所管】
※2 ページ 資料 1 参照	予算議案 2 ページ 予算説明書 54～56 ページ
ウ 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (交付見込額にあわせ補正)	▲8 百万円【当局所管】
	予算議案 2・3 ページ 予算説明書 56 ページ
エ 地方交付税 (交付見込額にあわせ補正)	1,315 百万円【当局所管】
※普通交付税の当初予算額(22,000 百万円)と最終交付見込額(23,315 百万円)の差額を補正	予算議案 3 ページ 予算説明書 56 ページ

平成26年度 市税・県税交付金 収入見込額及び予算額

〈市税〉

(単位:百万円、%)

税目	当初予算額		2月補正時 収入見込額		今回 補正額	2月補正後 予算額 D(A+C)
	A	伸び率	B	伸び率	C(B-A)	
市税合計	(719,295) 718,295	(1.7) 1.5	719,341	1.7	(46) 1,046	719,341
市民税	355,574	2.6	355,054	2.5	▲ 520	355,054
個人分	289,772	0.5	290,972	1.0	1,200	290,972
法人分	65,802	13.0	64,082	10.1	▲ 1,720	64,082
固定資産税	(264,377) 263,377	(0.9) 0.5	264,601	1.0	(224) 1,224	264,601
軽自動車税	1,967	2.7	1,985	3.7	18	1,985
市たばこ税	23,847	▲ 2.7	24,121	▲ 1.6	274	24,121
特別土地保有税	2	皆増	2	皆増	—	2
入湯税	75	▲ 3.8	80	2.6	5	80
事業所税	17,581	1.3	17,630	1.6	49	17,630
都市計画税	55,872	1.5	55,868	1.5	▲ 4	55,868

注1 伸び率は25年度決算額対比

注2 市税合計と固定資産税欄の上段()は、補正予算の財源として留保した1,000百万円を含んだ数値

〈県税交付金〉

(単位:百万円、%)

税目	当初予算額		2月補正時 収入見込額		今回 補正額	2月補正後 予算額 D(A+C)
	A	伸び率	B	伸び率	C(B-A)	
県税交付金合計	58,232	▲ 0.8	58,753	0.0	521	58,753
利子割交付金	1,320	▲ 2.6	1,201	▲ 11.4	▲ 119	1,201
配当割交付金	3,276	9.0	3,307	10.0	31	3,307
株式等譲渡所得割 交付金	1,032	▲ 80.5	1,535	▲ 71.0	503	1,535
地方消費税交付金	39,428	17.7	39,428	17.7	0	39,428
ゴルフ場利用税交付金	155	0.0	157	1.4	2	157
自動車取得税交付金	2,163	▲ 47.9	1,726	▲ 58.4	▲ 437	1,726
軽油引取税交付金	10,858	▲ 3.7	11,399	1.1	541	11,399

注 伸び率は25年度決算額対比

オ 分担金及び負担金 ▲1 百万円
(健康福祉費負担金を収入見込額にあわせ補正)

カ 国庫支出金 ▲1,783 百万円

うち当局所管分

□地域活性化・効果実感臨時交付金（がんばる地域交付金）（※） 385 百万円

（交付決定額にあわせ補正）

予算議案 3 ページ 予算説明書 59 ページ

※「地域活性化・効果実感臨時交付金（がんばる地域交付金）」：国の 25 年度経済対策補正で追加された公共投資の地方負担を軽減し、円滑な事業実施を図るために創設された交付金。385 百万円の交付決定に伴い補正。

（※上記のほか、こども青少年費国庫負担金等を収入見込額にあわせ補正）

キ 県支出金 312 百万円
(こども青少年費県負担金等を収入見込額にあわせ補正)

ク 財産収入 3,211 百万円

うち当局所管分

□土地売払収入 3,190 百万円

（土地開発公社承継土地（みなとみらい 21 地区 55-2 街区）の売却収入にあわせ補正）

予算議案 3 ページ 予算説明書 60 ページ

（※上記のほか、工作物売払収入を収入見込額にあわせ補正）

ケ 繰入金 603 百万円
(資産活用推進基金繰入金等を収入見込額にあわせ補正)

コ 繰越金 1,712 百万円【当局所管】
(平成 25 年度決算剰余金(7,488 百万円)の 2 分の 1 にあたる前年度繰越金(3,744 百万円)のうち、12 月補正までに活用した(2,032 百万円)の残額(1,712 百万円)を財源として活用)
予算議案 3 ページ 予算説明書 61 ページ

サ 諸収入 ▲4 百万円
(総務費雑入等を収入見込額にあわせ補正)

シ 市債 ▲1,753 百万円

うち当局所管分

□臨時財政対策債 ▲2,021 百万円

（発行可能額の決定にあわせ補正）

予算議案 3・4・10 ページ 予算説明書 62・63 ページ

（※上記のほか、総務債等を執行状況にあわせ補正）

2 一般会計の歳出補正

(1) 経済・市民生活対策補正

8事業 4,836百万円

ア 国費を活用した取組

5事業 2,036百万円

■南本牧廃棄物最終処分場第2ブロック延命化事業 〈現行の廃棄物最終処分場の延命化対策である高密度化工事を実施〉	874百万円
■南本牧廃棄物最終処分場第5ブロック排水処理施設整備事業 〈排水処理施設整備の土木工事を実施〉	270百万円
■道路特別整備費 〈橋りょうの耐震補強工事や長寿命化対策の実施〉	550百万円
■道路がけ防災対策事業【道路特別整備費】 〈道路がけ（道路に面するがけ）の防災対策の実施〉	15百万円
■河川整備費 〈今井川におけるJR岩間川橋りょう架替工事等を実施〉	327百万円

イ 市単独事業の追加

3事業 2,800百万円

■公共建築物長寿命化対策事業 〈地区センター、公会堂等市民が利用する公共建築物の長寿命化対策工事を実施〉	800百万円
■道路修繕費 〈道路の舗装補修工事等を実施〉	1,000百万円
■学校特別営繕費 〈サッシ等落下防止対策や学校施設の補修工事を実施〉	1,000百万円

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正

84事業 334百万円

ア 事業費の増額補正

24事業 13,605百万円

■津波避難施設整備事業 〈金沢区柳町避難施設工事費の増額〉	120百万円
■公有財産管理費 〈本市が一部を所有するホテルニューグランド本館の耐震工事完了に伴う、持分に応じた負担金の補正〉	348百万円【当局所管】
	予算議案5ページ 予算説明書65・66ページ
■償還金・還付加算金 〈還付額の増に伴う償還金等の増額〉	737百万円【当局所管】
	予算議案5ページ 予算説明書66ページ
■神奈川県競輪組合清算負担金 〈神奈川県競輪組合解散に向けた組合の累積債務清算に対する、本市分の負担金の追加〉	1,350百万円
■子ども・子育て支援新制度施行準備事業 〈新制度におけるシステム開発費の増額〉	196百万円
■子育て世帯臨時特例給付金給付事業 〈支給対象児童数見込の増に伴う増額〉	149百万円
■障害者支援施設等自立支援給付費 〈自立支援給付費の執行見込に伴う増額〉	761百万円

■障害者グループホームB型設置運営費補助事業 ＜自立支援給付費の執行見込に伴う増額＞	948 百万円
■在宅障害児・者短期入所事業 ＜自立支援給付費の執行見込に伴う増額＞	97 百万円
■扶助事務費 ＜国費の返還に係る償還金の追加＞	858 百万円
■墓地・霊堂事業 ＜25年度の墓地使用料収入等の決算額確定に伴う積立金の増額＞	34 百万円
■みどり基金積立金 ＜25年度の横浜みどり税決算額確定に伴う積立金の増額＞	119 百万円
■環境科学研究所耐震対策事業 ＜研究所の移転に伴う整備費等の増額＞	698 百万円
■道路費負担金 ＜当年度負担額の不足額を増額＞	330 百万円
■港湾整備費負担金 ＜当年度負担額の不足額を増額＞	245 百万円
■市民防災センター再整備事業 ＜市民防災センター再整備工事費の追加＞	690 百万円
■小学校光熱水費 ＜執行見込に伴う増額＞	290 百万円
■中学校光熱水費 ＜執行見込に伴う増額＞	110 百万円
■高等学校光熱水費 ＜執行見込に伴う増額＞	51 百万円
■特別支援学校光熱水費 ＜執行見込に伴う増額＞	45 百万円
■小中学校整備事業 ＜中和田小学校増築工事費の追加＞	136 百万円
■学校給食物資購入費 ＜物資購入費の執行見込に伴う増額＞	593 百万円
■高速鉄道事業会計繰出金 ＜建設改良費補助金の認証増等に伴う一般会計繰出金の増額＞	1 百万円【当局所管】
	予算議案 7 ページ 予算説明書 79 ページ
■財政調整基金積立金 ＜事業費の減額補正等による財源の積立＞	4,700 百万円【当局所管】
	予算議案 5 ページ 予算説明書 65 ページ

イ 事業費の減額補正等

60 事業 ▲13,271 百万円

■市立大学金沢八景キャンパスの耐震性等向上整備事業 ＜工事費の減に伴う減額＞	▲ 300 百万円
■情報システム運営管理事業 ＜委託料等の減に伴う減額＞	▲ 193 百万円

■ 庶務事務集中化・外部委託化事業	▲ 49 百万円
< 委託料等の減に伴う減額 >	
■ 土木工事積算システム運用事業	▲ 25 百万円【当局所管】
< 委託料の減に伴う減額 >	
予算議案 5 ページ 予算説明書 65 ページ	
■ 納税通知書作成発送等定期課税事務費	▲ 41 百万円【当局所管】
< 委託料等の減に伴う減額 >	
予算議案 5 ページ 予算説明書 66 ページ	
■ 固定資産評価事業	▲ 37 百万円【当局所管】
< 委託料等の減に伴う減額 >	
予算議案 5 ページ 予算説明書 66 ページ	
■ 納税管理センター運営事業	▲ 21 百万円【当局所管】
< 委託料等の減に伴う減額 >	
予算議案 5 ページ 予算説明書 66 ページ	
■ 企業立地促進条例による助成事業	▲ 366 百万円
< 助成金の減に伴う減額 >	
■ 成長発展分野育成支援事業	▲ 28 百万円
< 助成金の減に伴う減額 >	
■ 保育所整備事業	－ 百万円
< 安心こども基金活用に伴う財源更正 >	
■ 保育所賃借料補助事業	－ 百万円
< 安心こども基金活用に伴う財源更正 >	
■ 児童手当支給事業	▲ 649 百万円
< 支給対象児童数見込の減に伴う減額 >	
■ 民間児童福祉施設耐震対策事業	▲ 40 百万円
< 補助対象事業費の減等に伴う減額 >	
■ 福祉保健システム運用事業	▲ 17 百万円
< 委託料の減に伴う減額 >	
■ 居宅介護事業	▲ 596 百万円
< 自立支援給付費等の減に伴う減額 >	
■ 医療費公費負担事業	▲ 231 百万円
< 自立支援医療費の減等に伴う減額 >	
■ 社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業	▲ 324 百万円
< 自立支援給付費の減に伴う減額 >	
■ 自立生活移行支援助成事業	▲ 201 百万円
< 個別支援事業における利用者数等の減に伴う減額 >	
■ 重度障害者医療費助成事業	▲ 320 百万円
< 医療助成費の減に伴う減額 >	
■ 高齢者ホームヘルプ事業	▲ 100 百万円
< 在宅生活支援ホームヘルプ委託料の減に伴う減額 >	
■ 地域ケアプラザ整備事業	▲ 144 百万円
< 建物購入費の減等に伴う減額 >	

■民間障害者施設耐震対策事業 ＜補助金交付額の減に伴う減額＞	▲ 57 百万円
■小規模多機能型居宅介護事業所等整備事業 ＜補助金交付件数の減に伴う減額＞	▲ 510 百万円
■認知症高齢者グループホーム整備事業 ＜補助金交付件数の減に伴う減額＞	▲ 207 百万円
■地域福祉・交流拠点整備事業 ＜補助対象事業費の減に伴う減額＞	▲ 43 百万円
■社会福祉施設償還金助成事業 ＜償還金助成額の減に伴う減額＞	▲ 75 百万円
■産科医療対策事業 ＜補助金交付件数の減に伴う減額＞	▲ 10 百万円
■看護人材確保事業 ＜補助金交付額の減に伴う減額＞	▲ 13 百万円
■木造住宅・マンション耐震事業 ＜補助金交付件数の減に伴う減額＞	▲ 306 百万円
■鶴見駅東口周辺整備事業 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 24 百万円
■大船駅北第二地区市街地再開発事業 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 44 百万円
■金沢八景駅周辺整備事業 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 98 百万円
■エキサイトよこはま 22 推進事業 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 40 百万円
■道路特別整備費 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 309 百万円
■街路整備費 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 2,540 百万円
■横浜環状北西線整備事業 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 35 百万円
■河川整備費 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 323 百万円
■南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 881 百万円
■大黒大橋改良事業 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 124 百万円
■南本牧ふ頭第 5 ブロック処分場整備事業 ＜委託料の減に伴う減額＞	▲ 30 百万円
■排水管整備事業費 ＜工事費の減に伴う減額＞	▲ 25 百万円

- 消防庁舎建設費 ▲ 73 百万円
 < 工事費の減に伴う減額 >
- 消防車両購入費 ▲ 42 百万円
 < 車両購入費の減に伴う減額 >
- 消防・救急デジタル無線整備費 ▲ 55 百万円
 < 工事費の減に伴う減額 >
- 格納庫等改築事業費 ▲ 37 百万円
 < 工事費の減に伴う減額 >
- 学校給食運営費 ▲ 215 百万円
 < 嘱託員人件費の減に伴う減額 >
- 小中学校整備費 ▲ 300 百万円
 < 工事費の減等に伴う減額 >

■ 公債費 ▲ 2,291 百万円【当局所管】

< 利子の減等に伴う減額及び土地開発公社承継土地の売却に伴う財源更正 >

予算議案 6 ページ 予算説明書 77・78 ページ

公債費補正の内訳

(単位：百万円)

	事業費	財産収入	一般財源
利子等の減	▲2,291	—	▲2,291
第三セクター等改革推進債 償還元金の財源更正	—	3,190	▲3,190

- 後期高齢者医療事業費会計繰出金 ▲ 684 百万円
 < 広域連合からの実績報告に基づく減額 >
- 中央卸売市場費会計繰出金 ▲ 198 百万円
 < 南部市場における工事費の減等に伴う減額 >

※このほか、区庁舎等耐震性強化事業など、総数 10 事業について、市債の充当率の変更等に伴う財源更正を実施

* 「資料 2 26 年度 2 月補正について《歳入歳出予算、債務負担：総括表》」に事業別を掲載

3 特別会計歳入歳出予算補正

(1) 事業の執行見込等にあわせた整理補正

7 会計 9,262 百万円

- 介護保険事業費会計 958 百万円
 < 神奈川県財政安定化基金からの借入による介護保険給付費準備基金への積立等に伴う増額 >
- 後期高齢者医療事業費会計 ▲731 百万円
 < 医療給付費等の減に伴う減額 >
- 中央卸売市場費会計 1,804 百万円
 < 中央卸売市場本場水産物部低温化改修工事費の認証増に伴う増額等 >
- 母子父子寡婦福祉資金会計 134 百万円
 < 国償還額の増及びこれによる一般会計繰出金の増に伴う補正 >
- 新墓園事業費会計 54 百万円
 < 前年度繰越金の墓地運営基金への積立に伴う増額 >

■公共事業用地費会計

5,153 百万円【当局所管】

<前年度繰越金の市債金会計への繰り出し等に伴う増額>

予算議案 43～46 ページ 予算説明書 101～105 ページ

■市債金会計

1,890 百万円【当局所管】

<償還元金の増等に伴う増額>

予算議案 47～49 ページ 予算説明書 107・108 ページ

4 企業会計歳入歳出予算補正

(1) 事業の執行見込等にあわせた整理補正

1 会計 ▲560 百万円

■高速鉄道事業会計

▲ 560 百万円

<国庫補助事業の認証増に伴う財源更正及び建設改良費の執行見込に応じた減額>

5 債務負担行為補正(予算外義務負担の変更)

(1) 一般会計 <予算外義務負担の変更 1 件>

事 項		期 間	限度額
南本牧ふ頭連絡臨港道路の基礎工事及び上部工事に関する協定の締結に係る予算外義務負担	変更前	平成 25 年度から平成 28 年度まで	7,200 百万円
	変更後	平成 25 年度から平成 28 年度まで	8,700 百万円

[変更理由]

設計の見直しなどに伴い、今後の執行予定額が当初の債務負担設定金額を上回る見込みとなったため、予算外義務負担を変更します。

6 繰越明許費の補正

*「資料 3 26 年度 2 月補正について《繰越明許費：総括表》」に事業別を掲載

(1) 一般会計

明許設定額 25,185 百万円

(情報システム運営管理事業など、総数 51 件について設定)

(2) 特別会計

・港湾整備事業費会計

明許設定額 944 百万円

(横浜港埠頭株式会社貸付金について設定)

・中央卸売市場費会計

明許設定額 2,015 百万円

(市場の再編・機能強化事業など、2 件について設定)

・市街地開発事業費会計

明許設定額 141 百万円

(金沢八景駅東口地区土地区画整理事業など、2 件について設定)

・みどり保全創造事業費会計

明許設定額 62 百万円

(農とふれあう場づくり事業など、2 件について設定)

<添付資料>

○資料 2 26 年度 2 月補正について《歳入歳出予算、債務負担：総括表》

○資料 3 26 年度 2 月補正について《繰越明許費：総括表》

26年度2月補正について 《歳入歳出予算、債務負担：総括表》

1 歳入歳出補正総括表

一般会計

(1) 経済・市民生活対策補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
資源	南本牧廃棄物最終処分場第2ブロック延命化事業	874	291	0	0	0	583
資源	南本牧廃棄物最終処分場第5ブロック排水処理施設整備事業	270	90	0	0	180	0
建築	公共建築物長寿命化対策事業	800	0	0	0	800	0
道路	道路特別整備費	550	303	0	0	242	5
道路	道路がけ防災対策事業 【道路特別整備費】	15	8	0	0	0	7
道路	河川整備費	327	109	109	0	109	0
道路	道路修繕費	1,000	0	0	0	0	1,000
教育	学校特別営繕費	1,000	0	0	0	0	1,000
経済・市民生活対策補正 小計		4,836	801	109	0	1,331	2,595

(2) 事業の執行見込等にあわせた補正 《増額補正》

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
総務	津波避難施設整備事業	120	60	0	0	60	0
財政	公有財産管理費	348	0	0	0	0	348
財政	償還金・還付加算金	737	0	0	0	0	737
経済	神奈川県競輪組合清算負担金	1,350	0	0	0	0	1,350
こども	子ども・子育て支援新制度施行準備事業	196	0	196	0	0	0
こども	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	149	149	0	0	0	0
健福	障害者支援施設等自立支援給付費	761	380	190	▲ 1	0	191
健福	障害者グループホームB型設置運営費補助事業	948	474	237	0	0	237
健福	在宅障害児・者短期入所事業	97	63	31	0	0	3

(2) 事業の執行見込等にあわせた補正 <<増額補正>> つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
健福	扶助事務費	858	0	0	0	0	858
健福	墓地・霊堂事業	34	0	0	0	0	34
環境	みどり基金積立金	119	0	0	0	0	119
環境	環境科学研究所耐震対策事業	698	0	0	0	708	▲ 10
道路	道路費負担金	330	0	0	0	330	0
港湾	港湾整備費負担金	245	0	0	0	245	0
消防	市民防災センター再整備事業	690	0	0	0	689	1
教育	小学校光熱水費	290	0	0	0	0	290
教育	中学校光熱水費	110	0	0	0	0	110
教育	高等学校光熱水費	51	0	0	0	0	51
教育	特別支援学校光熱水費	45	0	0	0	0	45
教育	学校給食物資購入費	593	0	0	593	0	0
教育	小中学校整備事業	136	0	0	0	97	39
財政	高速鉄道事業会計繰出金	1	0	0	0	1	0
財政	財政調整基金積立金	4,700	0	0	0	0	4,700
増額補正 小計		13,605	1,126	655	592	2,130	9,103

(3) 事業の執行見込等にあわせた補正 <<減額補正等>>

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
政策	市立大学金沢八景キャンパスの耐震性等向上整備事業	▲ 300	0	0	0	▲ 220	▲ 80
総務	情報システム運営管理事業	▲ 193	▲ 105	0	▲ 2	0	▲ 86
総務	庶務事務集中化・外部委託化事業	▲ 49	0	0	0	0	▲ 49
財政	土木工事積算システム運用事業	▲ 25	0	0	▲ 9	0	▲ 16

(3) 事業の執行見込等にあわせた補正 <減額補正等> つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
財政	納税通知書作成発送等定期課税事務費	▲ 41	0	0	0	0	▲ 41
財政	固定資産評価事業	▲ 37	0	0	0	0	▲ 37
財政	納税管理センター運営事業	▲ 21	0	0	0	0	▲ 21
経済	企業立地促進条例による助成事業	▲ 366	0	0	0	0	▲ 366
経済	成長発展分野育成支援事業	▲ 28	0	0	0	0	▲ 28
こども	保育所整備事業	0	0	109	0	0	▲ 109
こども	保育所賃借料補助事業	0	0	281	0	0	▲ 281
こども	児童手当支給事業	▲ 649	▲ 451	▲ 99	5	0	▲ 104
こども	民間児童福祉施設耐震対策事業	▲ 40	17	0	0	▲ 49	▲ 8
健福	福祉保健システム運用事業	▲ 17	▲ 4	0	0	0	▲ 13
健福	居宅介護事業	▲ 596	▲ 239	▲ 120	3	0	▲ 239
健福	医療費公費負担事業	▲ 231	▲ 105	0	0	0	▲ 127
健福	社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業	▲ 324	▲ 162	▲ 81	0	0	▲ 81
健福	自立生活移行支援助成事業	▲ 201	0	0	0	0	▲ 201
健福	重度障害者医療費助成事業	▲ 320	0	0	0	0	▲ 320
健福	高齢者ホームヘルプ事業	▲ 100	0	0	0	0	▲ 100
健福	地域ケアプラザ整備事業	▲ 144	▲ 72	0	▲ 34	▲ 37	▲ 1
健福	民間障害者施設耐震対策事業	▲ 57	▲ 41	0	0	▲ 25	9
健福	小規模多機能型居宅介護事業所等整備事業	▲ 510	▲ 330	▲ 180	0	0	0
健福	認知症高齢者グループホーム整備事業	▲ 207	▲ 168	▲ 39	0	0	0
健福	地域福祉・交流拠点整備事業	▲ 43	▲ 43	0	0	0	0
健福	社会福祉施設償還金助成事業	▲ 75	0	0	0	0	▲ 75

(3) 事業の執行見込等にあわせた補正 <減額補正等> つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
健福	産科医療対策事業	▲ 10	0	0	0	0	▲ 10
健福	看護人材確保事業	▲ 13	0	0	0	0	▲ 13
建築	木造住宅・マンション耐震事業	▲ 306	▲ 153	▲ 13	0	0	▲ 140
都整	鶴見駅東口周辺整備事業	▲ 24	▲ 12	0	0	▲ 12	0
都整	大船駅北第二地区市街地再開発事業	▲ 44	▲ 22	0	0	▲ 22	0
都整	金沢八景駅周辺整備事業	▲ 98	▲ 39	0	0	▲ 59	0
都整	エキサイトよこはま22推進事業	▲ 40	▲ 18	0	0	▲ 22	0
道路	道路特別整備費	▲ 309	▲ 177	0	0	▲ 144	13
道路	街路整備費	▲ 2,540	▲ 1,397	0	0	▲ 1,142	▲ 1
道路	横浜環状北西線整備事業	▲ 35	▲ 19	0	0	▲ 16	0
道路	河川整備費	▲ 323	▲ 157	▲ 153	0	▲ 16	3
港湾	南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業	▲ 881	▲ 430	0	0	▲ 431	▲ 20
港湾	大黒大橋改良事業	▲ 124	▲ 62	0	0	▲ 62	0
港湾	南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業	▲ 30	0	0	0	0	▲ 30
港湾	排水管整備事業費	▲ 25	0	0	0	0	▲ 25
消防	消防庁舎建設費	▲ 73	0	0	0	▲ 73	0
消防	消防車両購入費	▲ 42	0	0	0	▲ 42	0
消防	消防・救急デジタル無線整備費	▲ 55	0	0	0	▲ 55	0
消防	格納庫等改築事業費	▲ 37	0	0	0	▲ 37	0
教育	学校給食運営費（嘱託員人件費）	▲ 215	0	0	▲ 1	0	▲ 214
教育	小中学校整備費	▲ 300	100	0	0	▲ 447	47
財政	公債費	▲ 2,291	0	0	3,190	0	▲ 5,481

(3) 事業の執行見込等にあわせた補正 <減額補正等> つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
健福	後期高齢者医療事業費会計繰出金	▲ 684	0	▲ 142	0	0	▲ 543
経済	中央卸売市場費会計繰出金	▲ 198	0	0	0	0	▲ 198
市民	区庁舎等耐震性強化事業	0	0	0	0	▲ 93	93
資源	南本牧廃棄物最終処分場第5ブロック排水処理施設整備事業	0	0	0	0	▲ 5	5
建築	公共建築物長寿命化対策経費	0	0	0	0	▲ 180	180
建築	市営住宅整備費	0	0	0	0	▲ 33	33
道路	首都高出資金	0	0	0	0	▲ 100	100
港湾	新港9号岸壁改修事業	0	0	0	0	▲ 17	17
消防	災害情報画像伝送システム更新費	0	0	0	0	22	▲ 22
消防	器具置場建設費	0	0	▲ 15	0	15	0
消防	防火水槽整備費	0	▲ 6	0	0	13	▲ 7
教育	教育施設解体費	0	0	0	0	96	▲ 96
減額補正等 小計		▲ 13,271	▲ 4,095	▲ 452	3,151	▲ 3,193	▲ 8,682

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
一般会計 合計	5,170	▲ 2,168	312	3,743	268	3,015

※上表では、臨時財政対策債を一般財源としておりますが、市債として整理した場合、以下の表の数値となります。

参考：臨時財政対策債を市債で整理した数値	5,170	▲ 2,168	312	3,743	▲ 1,753	5,036
-----------------------------	--------------	----------------	------------	--------------	----------------	--------------

特別会計

(1) 事業の執行見込等にあわせた補正

(単位：百万円)

局名	事業名 【会計名称】	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
健福	介護保険事業費会計	958	7	0	352	600	0
健福	後期高齢者医療事業費会計	▲ 731	0	0	▲ 47	0	▲ 684
経済	市場の再編・機能強化事業 【中央卸売市場費会計】	1,804	0	783	0	1,219	▲ 198
こども	公債費元金 【母子父子寡婦福祉資金会計】	90	0	0	90	0	0
こども	一般会計繰出金 【母子父子寡婦福祉資金会計】	44	0	0	44	0	0
健福	新墓園事業費会計	54	0	0	54	0	0
財政	資産活用推進基金費 【公共事業用地費会計】	618	0	0	618	0	0
財政	公共用地先行取得事業費 【公共事業用地費会計】	4,535	0	0	4,766	▲ 231	0
財政	市債金会計	1,890	0	0	4,181	0	▲ 2,291
特別会計 合計		9,262	7	783	10,057	1,588	▲ 3,173

企業会計

(1) 事業の執行見込等にあわせた補正

(単位：百万円)

局名	事業名 【会計名称】	補正額	国費	県費	その他	企業債	一般会計 繰入金
交通	建設改良費 【高速鉄道事業会計】	▲ 560	101	0	0	▲ 662	1
企業会計 合計		▲ 560	101	0	0	▲ 662	1

2 債務負担行為 総括表

【一般会計】

(単位：百万円)

局名	名称・設定期間		(限度額) 事業費	国	県	その他	市債	一般財源
港湾	南本牧ふ頭連絡臨港道路の基礎工事及び上部工事に関する協定の締結に係る予算外義務負担	補正前	H25～H28	7,200	3,567		3,567	66
		補正後	H25～H28	8,700	4,332	9	4,323	36

26年度2月補正について《繰越明許費:総括表》

資料3

1 繰越明許費補正(一般会計)

(単位:百万円)

局名	事業名	設定額
総務	情報システム運営管理事業	115
総務	地域防災拠点事業	9
総務	津波避難施設整備事業	259
市民	港南区総合庁舎整備事業	447
こども	子ども・子育て支援新制度施行準備事業	197
こども	障害児施設整備事業	875
こども	民間児童福祉施設耐震対策事業	26
健福	地域ケアプラザ整備事業	152
健福	地域福祉・交流拠点整備事業	17
健福	民間障害者施設耐震対策事業	157
環境	公園整備事業 ※	441
環境	緑地整備事業 ※	20
資源	事務所等震災対策事業	29
資源	管路収集施設整備事業	3
資源	南本牧廃棄物最終処分場第2ブロック延命化事業	874
資源	南本牧廃棄物最終処分場第5ブロック排水処理施設整備事業	369
建築	違反是正指導事業	100
建築	公共建築物長寿命化対策事業	800
都整	東横線跡地整備事業	60
都整	神奈川東部方面線整備事業	393
都整	こどもの国駅前トイレ整備事業	44
都整	鶴見駅東口周辺整備事業	169
都整	二俣川駅南口地区市街地再開発事業	135
都整	大船駅北第二地区市街地再開発事業	128
都整	戸塚駅周辺整備事業	56
都整	金沢八景駅周辺整備事業	252
都整	関内・関外地区活性化推進事業	130
都整	エキサイトよこはま22推進事業	129
都整	東神奈川一丁目地区市街地再開発事業	36
都整	日ノ出町駅前A地区市街地再開発事業	25
道路	道路等管理事業	20
道路	道路等維持事業 ※	760

(単位:百万円)

局名	事業名	設定額
道路	交通安全施設等整備事業	40
道路	道路特別整備事業 ※	3,664
道路	街路整備事業 ※	6,316
道路	河川管理事業 ※	100
道路	河川整備事業 ※	1,281
港湾	港湾施設移管事業	3
港湾	南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業	1,660
港湾	国道357号本牧出口ランプ改良事業	450
港湾	南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業	486
港湾	港湾整備費負担金	1,497
消防	消防庁舎建設事業	129
消防	市民防災センター再整備事業	690
教育	小・中学校整備事業	209
教育	学校特別営繕事業	1,000
教育	学校施設解体事業	279
経済	中央卸売市場費会計繰出金 (市場の再編・機能強化事業)	1
経済	中央卸売市場費会計繰出金 (市場大橋撤去事業)	12
都整	市街地開発事業費会計繰出金 (金沢八景駅東口地区土地区画整理事業)	111
都整	市街地開発事業費会計繰出金 (戸塚駅前地区中央土地区画整理事業)	30
設定額合計		25,185

※12月補正設定額に繰越明許費を追加で設定

2 繰越明許費補正(特別会計)

局名	事業名 【会計名】	設定額
港湾	横浜港埠頭株式会社貸付金 【港湾整備事業費会計】	944
経済	市場の再編・機能強化事業 【中央卸売市場費会計】	2,003
経済	市場大橋撤去事業 【中央卸売市場費会計】	12
都整	金沢八景駅東口地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	111
都整	戸塚駅前地区中央土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	30
環境	農とふれあう場づくり事業 【みどり保全創造事業費会計】	10
環境	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業 【みどり保全創造事業費会計】	52
設定額合計		3,162

ホテルニューグランド本館の耐震工事完了に伴う本市負担金の支出について

関東大震災の国際港都復興の経緯から、本市が建物の約74%を所有するホテルニューグランド本館の耐震工事については、昨年 9 月 16 日の政策・総務・財政委員会において御報告させていただきました。

この度、(株) ホテル、ニューグランド（以下、「会社」という。）との工事負担内容の調整が整い、金額が確定し、2 月補正予算案として計上しましたので、工事の内容、本市負担金算定の考え方について御説明いたします。

1 負担金支出の対象となる耐震工事の内容

会社が、改正耐震改修促進法に基づき、国への補助申請（耐震診断の義務付け対象となる建築物に対し、その所有者等が行う耐震診断等に係る負担軽減）を行い、「横浜市耐震改修計画認定」を平成 26 年 5 月 22 日に本市（建築局）から取得後、工事を実施しました。

工 期：平成 26 年 6 月 1 日から 9 月 30 日まで（4 か月）

工事か所：本館 3 階から 5 階（構造耐震判定指標を大きく下回る 5 階部分、屋上などを中心に工事を実施）

工事内訳	工事価格	契約代金 (消費税込)
共通仮設工事	11,002 千円	11,882 千円
耐震補強工事（耐震壁・梁・ブレース新設補強・既存壁増打ち補強等）	418,896 千円	452,408 千円
現状復旧工事等	64,902 千円	70,094 千円
その他諸経費	82,000 千円	88,560 千円
合 計	576,800 千円	622,944 千円

2 本耐震工事における国の補助制度

項目	金額欄	備考
① 実際に耐震改修に要する費用	576,800 千円	
② 補助限度額	486,707 千円	耐震対策緊急促進事業の補助単価×延床面積
③ 補助基本額	486,707 千円	①と②の低い方
④ 補助交付額	55,971 千円	③×補助率(11.5%)

耐震工事に伴う国からの補助としては、国の補助基本額である 486,707 千円（③）に、国の補助率 11.5%を乗じた **55,971 千円**（④）が、国から会社側に交付（27 年 1 月 27 日）されています。この補助交付額には、建物の本市持分の補助も含まれています。

3 本市が会社に支出する工事負担額の算定の考え方

耐震工事に伴う本市の負担額は、建物持分に基づき負担することが原則となりますが、今回の耐震工事は、改正耐震改修促進法に基づく国の補助制度を活用していることから、補助基本額が明らかになっています。このため、国の補助基本額から補助交付額を差し引いたうえで、本市持分に応じて負担することで会社側の合意が得られています。

具体的には、国の補助基本額486,707千円の消費税込の工事代金を基準とし、国の補助交付額55,971千円を控除した額に、本市建物持分74%を乗じた**347,558千円**を本市が会社に支出する工事負担額とします。

なお、会社は、本館1階から2階の第2期耐震工事を今後予定していますが、第2期工事を行った場合でも国の補助基本額に変更がないことから、第2期工事に伴う本市の負担は生じない状況です。

$\begin{aligned} & (486,707 \text{ 千円} \times 1.08 - 55,971 \text{ 千円}) \times 74\% = 347,558 \text{ 千円} \\ & \text{(国の補助基本額)} \quad \text{(消費税)} \quad \text{(国の補助交付額)} \quad \text{(本市建物持分)} \quad \text{(本市負担額)} \end{aligned}$
--

4 2月補正予算で対応する理由

- (1) 耐震工事の大半が昨年9月30日に竣工し、会社が施工業者に支払を完了していること
 - (2) 耐震工事に伴い、国の耐震対策緊急促進事業の現地検査(26年12月4日)が完了し、会社側に国の補助金が交付(27年1月27日)されていること
 - (3) この間、会社側と協議を進め、本市の工事負担額について概ね調整が整ったこと
- などから負担金の支出時期については26年度中が妥当と判断し、2月補正予算案を議決いただいたうえで、年度内の支払いを予定しています。

【参考：次頁 平成26年9月16日 政策・総務・財政委員会資料】

【参考】

ホテル、ニューグランド本館の耐震工事に伴う本市の建物持分に応じた負担について

ホテル、ニューグランド本館（中区山下町10番地）は、関東大震災で被災した国際港都復興の象徴的な事業として外国人ホテルを再建するため、横浜市会の議決の上、昭和2年に市有地に横浜市が建物を建設し、横浜商工会議所が主体となって（株）ホテル、ニューグランド（以下、「会社」という。）を設立、開業後、会社が建物の増築を行い、現在に至っています。

これらの経緯から、ニューグランド本館は、敷地が全て横浜市の所有、建物は約74%を横浜市、約26%を会社が所有という形態になっており、会社が地代及び家賃（いずれも時価）を本市に支払いながら長年に渡って運営を続け、平成4年度には本市の歴史的建造物に認定されました。

このような中、会社は、平成25年11月25日に施行された「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律」に先行して、本館の耐震診断を行った結果、耐震工事が必要と判断し、共有者である本市に工事着工の同意を得たうえで、平成26年6月に第1期工事を開始しています。

ホテルの改修工事は、耐震工事とあわせて、レストランや客室などの改修も行いますが、東日本大震災以降、本市所有の建物は利用者の安全のため耐震補強を進める方針であり、耐震工事部分については、所有者の責務として、所管する財政局で建物持分に応じた工事負担の協議を会社と開始しました。

今後、工事負担内容の調整が整い、金額が確定した段階で、予算案として提案させていただく予定です。

1 ニューグランド本館建設の経緯

大正 12 (1923) 年 9 月 1 日	関東大震災により、山下町の外国人ホテル、外国商館ほかの建物が壊滅
大正 14 (1925) 年 11 月	有吉市長（当時）が横浜市会に「ホテル建設計画」を提案し、可決 【建設案】山下町 10 番地の敷地 1,153 坪を購入し、建坪 500 坪、4 階建、延床 2,000 坪の耐震耐火建物を建設し、ホテルに賃貸 【設計者】渡辺仁（明治神宮絵画館の設計者）
大正 15 (1926) 年 7 月 5 日	横浜商工会議所会頭を取締役会長として（株）ホテル、ニューグランド定款承認（会社設立）
昭和 2 (1927) 年 11 月 28 日	ニューグランド本館竣工（同年 12 月 1 日営業開始）

2 ニューグランド本館の土地・建物の状況

	所在	面積等	所有状況
土 地	中区山下町 10 番 1	宅地 3,566.88 m ²	本市が全て所有
建 物	中区山下町 10 番地 1	鉄筋コンクリート造陸屋根 8 階建 延床 9,842.23 m ²	本市持分 7,285.37 m ² (約 74%) 会社持分 2,556.86 m ² (約 26%)

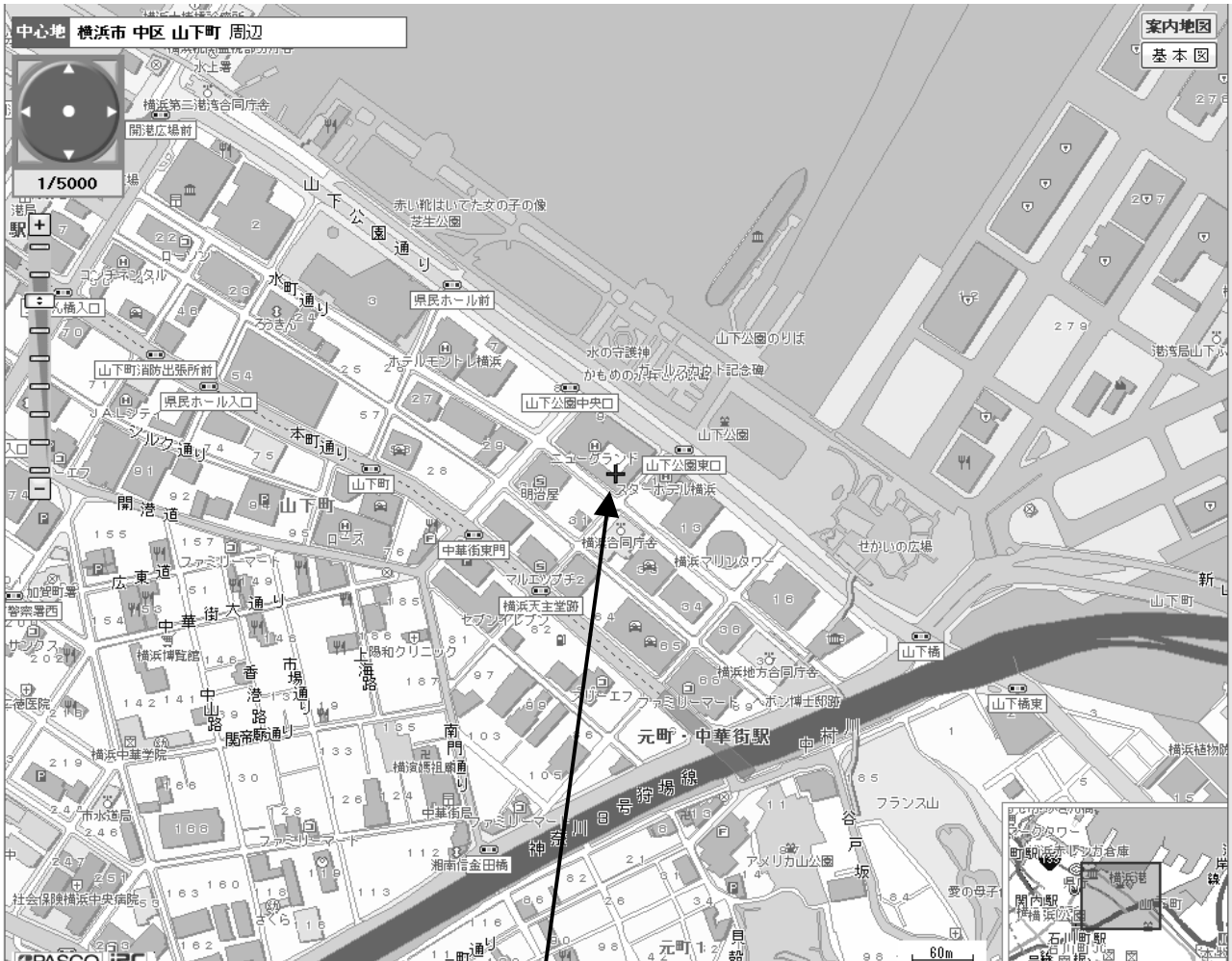
3 ニューグランド本館の耐震工事の概要

- (1) 耐震工事予定額 約 8 億円
- (2) 工事期間及び工事内容

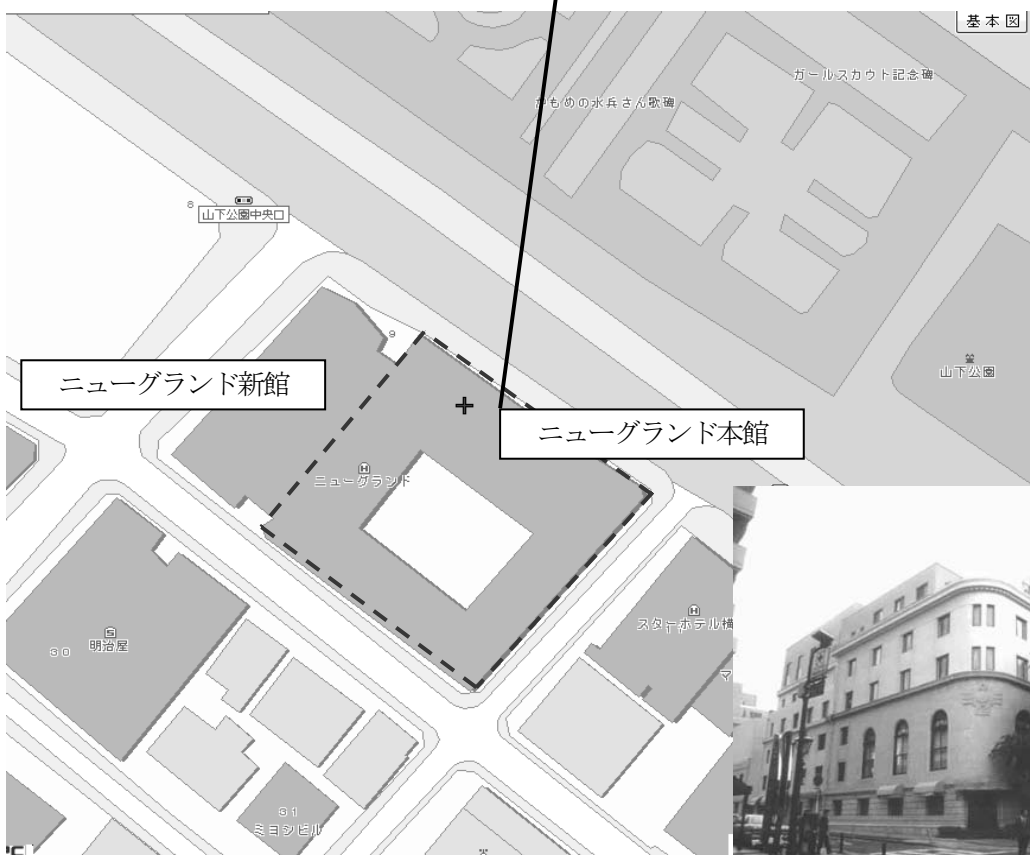
	工事期間	工事か所・内容
第 1 期工事	平成 26 年 6 ～ 9 月末	5 階宴会場（スターライト）、レストラン、4 階部分耐震壁
第 2 期工事	未定	M3 階耐震壁、2 階耐震壁、1 階入口、廊下、レストラン

①不特定多数の者が利用する大規模建築物等及び②市町村が指定する避難路沿道建築物として実施

【位置図】



【案内図】



みなとみらい 55-2 街区 (3,600.29 m²) の
取得価格、引継時の簿価額

取得額 (※)	引継時の簿価額	売却額
2,698 百万円	2,730 百万円	3,190 百万円

※平成 20 年 8 月に土地開発公社が買い戻した際の取得額
(平成 6 年 3 月の当初取得額は 2,146 百万円)